

マレーシアの選挙と株式市場の動向について

2013年4月4日

< 連邦議会下院の解散 >

マレーシアのナジブ首相は2013年4月3日、下院の解散について、国王の同意が得られたと発表しました。下院は2013年4月下旬に任期が満了することになっており、2012年から早期解散の観測が浮上していましたが、ようやく解散に至りました。総選挙は解散日から60日以内に行うことになっており、近いうちに選挙管理委員会が選挙日を決定することになりますが、4月下旬にも総選挙が行われるのではないかと観測が浮上しているようです。

< 与党連合の獲得議席数に注目 >

前回の総選挙は2008年3月8日に行われ、統一マレー国民組織を中心とする与党連合は過半数を維持したものの、大幅に議席数を減らしました。与党の統一マレー国民組織は1957年の独立以来、政権を長期間担当し続けており、有権者の間では改革を望む意見も出ているようです。今回の総選挙では、与党連合が引き続き過半数を維持できるか否かが注目されそうです。

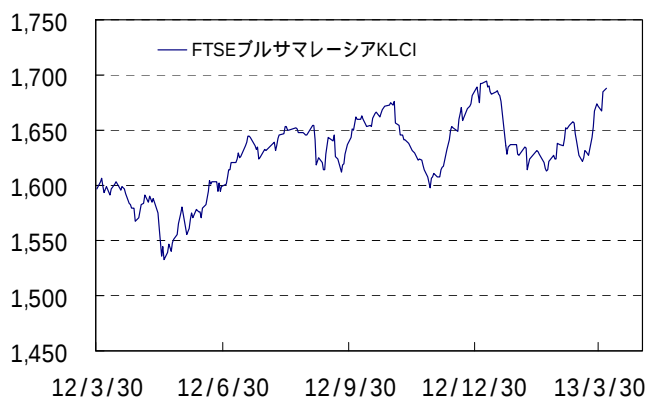
< マレーシアの株式市場 >

株式市場では、与党連合の議席数縮小を示唆する世論調査が度々示されたことから早期解散や政権交代の可能性が取り沙汰され、2012年以降アセアン域内で劣後するパフォーマンスとなってきました。与党連合が大きく議席数を減らした前回総選挙後の株式市場が大幅に下落したことも、投資家に警戒感を抱かせる要因となりました。下院の解散が伝えられた4月3日の株式市場は、ブルサ指数で3%強の下落となった後、買い戻しが入って前日比並み（+0.02%）の水準まで戻して取引を終了しました。今回の総選挙の有権者の2割は新規の有権者と見込まれており総選挙のすう勢は読みづらいものの、2012年以降相対的に低調なパフォーマンスの後で、利益成長性と比較して株価バリュエーション面で割安感が出てきています。株式市場では与党連合が議席数を減らすものの過半数を維持することが見込まれており、その通りとなれば今後の株式市場は利益成長に見合ったパフォーマンスが期待できると見込まれます。

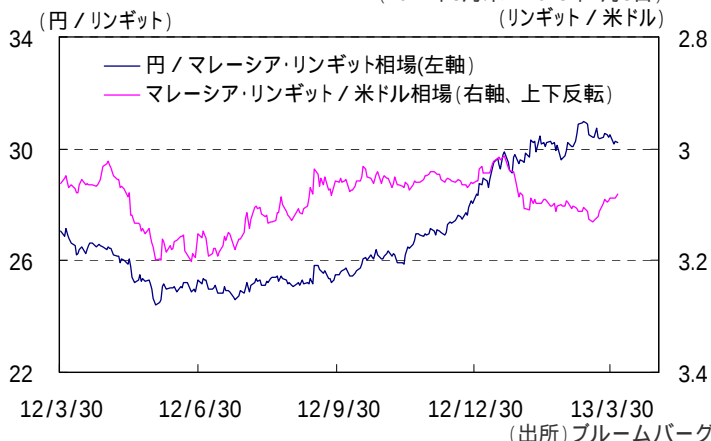
以上

マレーシア株式・為替市場の推移

(2012年3月末～2013年4月4日)



(2012年3月末～2013年4月3日)



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30% 以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会